

コミュニティ・パワー

の研究をめぐる諸問題

中 村 八 朗

は し が き

1 多元主義派の主張

2 ニュー・ヘーヴンの調査

3 評判法派の反論

むすび——両派の論争に現れた諸問題

は し が き

フロイド・ハンターのリージョナル・シティーにおける調査発表を契機と⁽¹⁾して急速に盛んになったコミュニティ・パワーの研究は、今ではアメリカ社会学における固定した研究領域となった。これは1960年発行の *American Sociological Review* の索引では、主題別索引欄にコミュニティ・パワーの項目が設けられている点からも推察できよう。ショーバークは都市の比較研究に採り上げるべき次元として、都市（生態等やアーバニズムの理論）、価値、テクノロジーと並んで権力の次元を挙げている。尤も彼の説く権力には国家的、国際的レベルのものも含められているが、説明の第一にはコミュニティ・レベルの権力に触れ、この方向の研究が今後更に⁽²⁾推進されるべきであると述べている。

筆者は、アメリカにおけるコミュニティ・パワー研究を、1. 準備的

(1) Floyd Hunter, *Community Power Structure: Study of Decision-Makers*, (1953)

(2) Gideon Sjoberg, "Comparative Urban Sociology" in R. Merton et al. (ed.), *Sociology Today: Problems and Prospects*, (1959) pp.334-359.

段階、2. フロイド・ハンターとその後の素材的研究の段階、3. 整理と体系的⁽³⁾研究の段階に区分し、その展開過程を辿ってみた折に、第3の段階では、ハンターの手法を踏襲しハンターの提示したコミュニティー・パワーのモデルを逐次修正しつつある動向と、それに対する批判派の擡頭してきたことにふれておいた。その後、批判派の研究活動は益々盛んになっており、その中心は、政治学者の R. ダールと、彼に師事する N. ポルズビー及び R. ウォルフィンガーがあり、彼等は自らの立場が多元主義(pluralism)であることを鮮明にして、ハンターを踏襲する側(主として社会学者)に厳しい批判を加えている。批判を支える具体的データは、この三人が所属するエル大学⁽⁴⁾の所在地ニュー・ヘーヴンで行っている共同調査から得られたのであるが、最近はその調査も完了して、成果の第一がダールの近著⁽⁴⁾となって現れた。一方、ハンターを踏襲する側でも、極く最近ダール派の批判に対決する様子が現れてきた。筆者は本稿においてこの両派の対決を検討し、争点となっている諸問題の整理を試みることにするが、以下ダール派を多元主義派と呼び、ハンターを踏襲する側は、その調査の手法が最近の評判法(reputational technique)と呼ばれて論争の焦点となっているのに鑑みて、評判法派と呼ぶことにする。本文に入っては第一に多元主義派の主張の要点を辿り、次にその主張に基いて行なわれたニュー・ヘーヴンの調査成果を検討してみる。その後で、多元主義派に対決の姿勢を示した評判法派の反批判の内容を調べてゆく。最後にこのような論争の過程で浮び上がったコミュニティー・パワーの研究をめぐる諸問題について、幾分の整理を試みる予定である。

所で既にふれた筆者の前稿では、コミュニティー・パワーの従来の研究について、可成り多くを説明した積りであるので、本稿では、前稿執筆時

(3) 拙稿「都市の権力構造——アメリカにおける研究の動向——」社会科学ジャーナル第2号 pp. 183—240.

(4) Robert A. Dahl, *Who Governs?: Democracy and Power in an American City* (1961)

に入手できなかったもの及びその脱筆後に発表されたものを主として採り上げ、前稿で扱ったものは叙述の展開に必要な折にだけ若干ふれる積りであるが、本文に入るに先立ち、多元主義派の批判対象の典型となったハンターの研究についてその主な特徴を挙げておく。

1. 権力的リーダー指摘に当っての、評判法^{*}の使用
2. 評判法によって見出された権力的リーダーは、政治や行政上の公職的地位就任者とか市民団体の代表者ではなく、その背後にある蔭の支配者。
3. ビッグビジネスによるコミュニティー・パワーの掌握——蔭の支配者である権力的リーダーは、何れもコミュニティーにある大企業体の経営者であった。このため政治、教育、宗教、福祉などの諸制度体は、何れもビジネスに従属することになっていた。
4. 権力的諸リーダー間にも、権力の分布に差異があり、この為これらリーダーは一枚岩的なピラミッド構造を形成している。
5. 権力的リーダーの高度の連帯性。
6. 権力リーダーの関与する issue の全般性——リーダーの関与する分野は、政治、宗教、教育、社会福祉、等々の諸 issue の全般に亘る (general) のものであって、関与する分野が個々の特定の (specific) issue に限定されることはない。

* ハンターがソシオメトリーの方法を導入して、権力所有者の発見及び権力分布の測定に用いた方法——最近では評判法 (reputational technique) と呼ばれているもの——は次のような手続きより成る。先づ諸種の記録により、権力所有者の候補と目される人のリストを作製する。次にコミュニティーの内情に精通した人——判定者 (judge)、精通家 (knowledgable) などと呼ばれている——にそのリストを提示し、「このコミュニティーの当面している重大な問題を解決するために、すべての人が受け入れることのできる一グループのリーダーによる決定が必要であると仮定します。貴方はそのようなリーダーとして、このリストの内から、どの10人の人を選びますか」と訊ねる。リストに記載された名前の内判定者がこの間に対して与えた指摘数の多いものが採り上げられて (ハンターの場合は40人) 権力所有者と見做される。次にこれら権力所有

者に面接し、彼等自身のリストを示して、その内誰が発言力を持つかの指摘を求める。与へられた指摘数の多寡によって、権力所有者を更に二分し、夫々を上限構造と下限構造（ハンターの場合）、或は key influentials と top influentials（ミラーの場合）と呼ぶ。上限構造或は key influentials は権力所有者の中のソリシオメトリック・リーダーとも見做せることになる。

このように与へられた指摘数によって権力所有者を判定しようとする場合、指摘数の多寡が生ずることは殆んど必然的である。従って指摘数に多寡を生じたことを以て、ピラミッド型の権力構造が存在すると断定したハンターには、自己充足の予言を行うもの、論点窃取の誤りを犯すものとして批判が加えられることとなった。

本文では「権力」と「勢力」が互換的に使用されている。ラスウェルによれば、制裁の有無によって両者を区別するのであるが、⁽⁵⁾ 実際の調査に当ってこの両者の区別は困難であり、オリジナルの論文においても power と influence が互換的に使用してあるものが多い。

1. 多元主義派の主張

コミュニティー・パワーの研究における多元主義派の総師ダールは、ハンターの著書刊行の2年後に、自己の観点について、手短かな解説を与えている。

彼は先づ、社会体制の如何を問わず、リーダーや非リーダーの關係に三つのパターンがあるという。それは、1. 非リーダーがリーダーに強い抑制を行使する民主的關係、2. リーダーが非リーダーに強い統制を行使する階級的關係、に加えて、3. リーダーが相互に抑制し合っている交渉的關係 (baraining) である。(更にリーダーによるリーダー統制のシステムとして価格システムも挙げられるが、これはダール自身の能く扱えぬ所として考察を差し控えられる) これらの三つのパターンは、一つの社会に決して相互排斥的に存在するものではなく、相互排斥的に存在すると考えた所に、社会科学の現実に対する対応の遲滯があった。今後はこれらの各パタ

(5) H. Laswell and A. Kaplan, *Power and Society: A Framework for Political Inquiry*, (1950) Chap. 4 and 5.

ーンについて操作的規定を下し、必要条件や結果について仮説を設定するなどの理論化を試みる必要がある。然しその前に幾つか検討されねばならぬ問題があるが、その一つとして権力測定の問題がある。あるコミュニティで権力を測定する場合、直接に観察することは不可能なため、権力所得者と見做されている人を訊ねて廻るのは一つの測定法である。この方法も幾つかに分類できるが、それらに共通の欠陥は権力所得者と認知される人が、実際にそのような行動をとっているか否か、その照合が困難な点にある。特にハンターの採った調査に関しては、判定者の判定能力について客観的保証のない点に、この方法のアキレス腱がある。ダールはどのように、認知された権力を以て、客観的権力の測定とする方法に内在する難点を摘出しつつも、ハンターがコミュニティ・パワーの調査に一方向を与えた点を評価すると共に、この調査分野は本来政治学者の分野であり、彼等が権力分布の現地調査を怠っておれば、社会学者にその分野を先取されると警告を発している。

次いでダールは、自分をも含めた若干の政治学者が手掛けているコミュニティ・パワー調査の暫定的結果にふれ、リーダーの結合様式は、一つのコミュニティの全 issue に斉一的なものでなく、issue が異れば、関与するリーダーの構成も変わっていると説く。従ってリーダーシップは一枚岩的なものでなく、issue 毎に階統体が構成されており、それらの階統体は夫々が多少とも自律性を持っているのであるが、階統体のリーダーの間には、相互に交渉的關係が保たれており、ハンターがリージョナル・シテイについて提示した一枚岩的秩序とは相違するものであるという推察を下⁽¹⁾している。

この後ダールは更に、エリート集団存在確認のための科学的な経験的テ

(1) Robert A. Dahl, "Hierarchy, Democracy and Bargaining in Politics and Economics" in *Research Frontiers in Politics and Government, Brookings Lectures*, (1955)

ストについての論文を発表し、ミルスと共にハンターにも、科学性の欠陥が見られると批判を加えた。ダールは、或る集団が高度の連帯性を持つエリート集団であると規定されるには、その集団が、選好の対立が生じている幾つかの重要な issue について、常に同一の選好を示し、また最終的決定においてはこの集団の選好が常に採択されていることの実証が必要であると主張し、更にその集団の勢力がどの範囲までの issue に及ぶか、その範囲も明確にされねばならぬと述べた。⁽²⁾ 所で先に彼が、コミュニティー・パワーは交渉関係のパターンを示すと説いた時にふれた調査は、この批判に随って H. スコーブルによりヴァーモント州のベニングトンで行なわれたのであるが、その概要は次のようなものであった。

この町は人口1万2千、経済的には附近の農村の小トレード・センターをなすと共に、既に進出している非地元系企業も多種類に及んでいる。このコミュニティーで調査に着手するに当りスコーブルは、ダールの説くテストに対応するために、次のような手順を踏まえてゆく。

1. issue 選択基準の設定——issue は、それに関して権力の存在が確認できるものでなければならないという条件の下に、issue を採り上げるに当って、i) 或る程度長期間に亘ったもの ii) 可成りの人数による活動的関与のあったもの iii) 終結直後、或は現在まだ政策決定過程にあるもの、という三基準が設定される
2. 基準を満たす具体的 issue の選択—— i) 公職候補者の指名及び選挙、ii) 行政機関の併合、iii) 高校学校区の統合と新校舎建築、の三つの issue が選択される。
3. 各 issue に関与したリーダーの指摘に適した評定人の選択——この場合も先づ選択基準が設定され、次いでその基準を満たすものとして42人の評定人が選択された。

(2) 前掲拙稿、及び R. Dahl, "A Critique of the Ruling Elite Model", *American Political Science Review*, 52 (June, 1958) pp. 463—469

4. 42人の評定人に各 issue に関するリーダーの指摘を求めて、2人またはそれ以上の評定人に指摘のあったものを採り、各 issue 別に指摘数の順位にリーダーの序列リスト作製——公職候補者の指名と選挙に関するリーダー（政治リーダー）の場合は、指摘されたリーダーが特に多数に上ったために、最低4人以上から指摘されもののみを採る。

5. 更に、issue 範囲を限定しないでリーダーの指摘を求め、2人以上から指摘のあったものについて、一般リーダーの序列リストを作製。

6. この結果、i) 行政機関併合 issue のリーダーとして27人、ii) 学区統合 issue のリーダーとして21人、iii) 政治リーダーとして43人、vi) 一般リーダーとして27人、の4種類のリストが作製される。各リストに重複する名前を整理して、ここに一応69人のリーダーの存在が見出された。

ハンターの場合、別に issue 領域の規定を行わず、3,5に該当する手続きと、次に一般リーダー自身による相互指摘の手続きが加えられただけであったが、ダールの説くテストに従うスコープルにあっては、評判法をとるにしても、このように可成り複雑な手続きが重ねられている。

次に、ハンターにあっては一般リーダーの序列を示すリストから、すぐピラミッド型権力構造存在の結論が引出されたが、スコープルは、6のリストはまだ権力構造を示すものと見做さない。彼は更にこれらリストのリーダーの中から連帯性の高い集団の存在を求めてゆく。ダールの説く、支配的エリート存在確認のテストには、選好について対立が存在した具体的 issue について、エリート集団と目されるものが常に同一の選好を示していること、またその選好が、常に優先的に採択されることの証明が要求されていたが、スコープルは、そのような集団は一般リーダーのリストの中に包含されているであろうという推察を行う。これは、前記の4、5の手続きによって得られた四つのリストの名前の重複をしらべると、一般リーダーに、他の3リスト或は2リストに名前重複する率が一番高く、これらリーダーに行った面接結果では、重要な公職就任者（或は嘗ての就任者）

や公職兼任者の率も、一般リーダーに最も高かったので、各 issue 間で調整をはかるものは、一般リーダーのリストに包含されており、そのような調整者が支配集団であろうという暫定的結論に達したからである。

次いで選好について対立の存在した具体的なケースとして、前記の学区統合と行政機関併合の 2 issue の外に、更に 4 つの issue をとり上げて、それらに共通した選好を示した集団の存在を求める。一般リーダーを他のリーダーと対比させ、前記 2 issue での勝利側と敗北側を対比させ、或は、一般兼政治リーダーと単なる政治リーダーとを対比させて、各 issue に共通して斉一的立場をとった比率を検討するのであるが、その結果、どの対比についても比率の高い集団は見出せなかった。以上の検討の末、このように比率の低いことは、種々に分類されたとの集団も共通した価値を持たぬことを示すものであり、可成り広い範囲の諸 issue に対して意見の一致をみるような連帯性を持った集団はベニングトンには存在しないという結論に到達した。ハンターの場合、経済上より生ずる権力の基礎とか、評判法で計られた権力において類似するものの間に（即ち水平的に）連帯性が見出されたのであるが、スコープルの調査結果はそのような連帯性に疑問をなげかけるものであった。

このように、ダールの説くテストを試みた結果、エリート集団の存在に対しては否定的結論に達したのであるが、各リーダーに対して、地域政治に関して、常に相談する人の指摘を求め、そのソシオメトリックな分析によって垂直的な結合を示す三つの中心的派閥のあることを知る。これらの派閥は、経済的或は職業上のインタレスに共通点のあるもので構成されており、同一派閥内では社会的背景（ライフ・ヒストリー）にも類似点があり、政治的態度にも、保守的、中間的、進歩的と夫々に大体一致した傾向にあった。然し夫々の派閥的結合は余り強度ではなく、派閥についての相互認知はありながら或る issue が起った場合、一つの派閥の全員が関与するわけでもなく、また関与したものも必ずしも斉一的な立場をとるものではなかった。その上、幾つかの issue について示された選好の分析による

と、各派閥のとった立場は、非リーダーであるコミュニティ一般成員の
とった立場と一致するものでもないで、リーダーの非リーダーに対する
影響力も余り充分なものとは見做されなかった。

以上、ハンターの権力構造とは異なる結果が次々に引出されているのであ
るが、若干の共通点を求めると、1. リーダーの序列リストに一応の妥当性
があること——公職候補者の選挙結果によると、大体序列の上のものが、下
のものに対し常に勝利を収めていること、2. リーダー間に高度の連帯の
生ずることもある——病院の設立が企図された時、派閥を超越した連帯性
が生じ、成功にこぎつけた場合、の2点だけであった。但しこの1につい
ても、投票獲得力が権力差に結びついているのであれば、寧ろ非リーダー
に規制されているのであり、また権力が公職就任と結びつくのは、陰の支
配を意味していない。2についても、病院設立という issue は比較的短期
間で終結をみるものである。そこでスコブルは、リーダーに与えられた
序列は、投票獲得という客観的結果によって確証されるのであるが、その
間の権力差は顕著なものでなく、また同一リーダーの権力も、時間と issue
の相違によって変化するものであると述べる。その上、非リーダーに対す
る権力も、時に issue の発生の抑制とか、issue 解決過程に幾分の変化を
与える程度のものにすぎず、一般リーダーが果すであろうと考えられた各
issue 間の調整力はむしろ非リーダーの間に求められると結んでいる。他
方非地場資本の大企業首脳陣の権力については、彼等の忠誠心が地元には
向けられておられず、地元への定着も安定しておらず、更に教育や収入の
違いが加わって、一般から信頼を得ていないため、彼等は潜在的権力の所
有者とも見做されていなかった。⁽³⁾

以上、スコブルは、ダールの説くテストに従って、具体的な issue を
採り上げ、関与した幾つかのグループがそれら issue にどんな立場を取っ

(3) Harry Scoble, "Leadership Hierarchies and Political Issues in a New
England Town" in Morris Janowitz (ed.) *Community political
system* (1961) pp. 117—145.

たかを検討した結果、ハンターとは殆んど相容れない結論に達した。これに加えて既述のように、ダールの傘下で共にニュー・ヘーヴンの調査に加っている、N. ポルズビーと、R. ウォルフィンガーは、更に鋭く評判法派批判の論陣を展開し始めた。ポルズビーの批判については、筆者の前稿である程度触れたので、ここでは、彼がそのような批判の根拠となった自分の立場について与えている説明を採り上げてみる。

彼は社会学者の立場を階層主義的アプローチと呼び、これに対して自分の採る立場は多元主義的アプローチであるが、多元主義こそが、現実のコミュニティ・パワーの研究に忠実な戦略を提供することを力説する。彼によると、両アプローチの相違は、階層主義的では、或る集団が必然的にコミュニティを支配するとみて、そこに何か範疇的なものを事前に想定するのに対し、多元主義においては、論点窃取の結果に導く調査方法を排除する点にある。(従って発想形式も「誰がこのコミュニティを支配するか」ではなく「一体誰かがこのコミュニティを支配しているか」となる)。調査に当っては、具体的な幾つかの issue についてとられた行動の実際の決着に重点を置く。これは多くの労力と費用を要するので数多くの issue についての検討は不可能であるが、然し常に二つ以上の issue をとり上げるのであり、それも重要なものに限られる。二つ以上をとるのは、一つの issue に関して現れる権力分布のパターンは、他の issue に共通のものでなく、issue 毎に相異なるパターンが現れる可能性が多いからである。二つ以上とはいえ、issue が限定される点に批判が加えられるかもしれないが、然し重要な issue をとり上げているのであって、それ以外の些細な issue ではどんな権力が揮われようと権力構造と呼べないからである。次にまた多元主義は権力分布のパターンの恒常性についても、否定的な仮定を持つ。権力分布が個々の issue に結びつくものなら、分布のパターンが恒常的か否かは、issue の恒常性如何に拘わることである。

然し、問題は更に根本的にはアメリカ社会の理解の相異に拘っているの

であって、この点についてポルズビーは更に階層主義との違いを次のように説明する。階層主義はコミュニティの全員を経済的或は地位的指標によって範疇化し、次いで階級意識を夫々の範疇の必然的属性とみなす。然し社会学者でも、マックス・ウェーバーが既に認めたごとく、市場との関係や地位についての類似性が必ずしも権力分布の類似性を招来するものではなく、また同一の階級意識につながるものでもない。アメリカ社会は階級闘争の不在を特質とするものであって、政治活動への参加は、階級として行われてはいなかった。それは群小の利益集団として行われたのであり、これら集団は完全には重複しない成員より成り、自分に重要と映る政策決定に際しては、多様な権力の基礎と技術を以て、決定に対する勢力を行使してきたのである。またアメリカ社会の統治機構も多元的に分断化されており、少数集団の要求も強度であれば貫徹されてきた。このように階級的利害とみえるものも、断片的に満足させられてきたので、或る一つの階級を動員することは、無効であるばかりでなく、不必要だったのである。このような機構であるため、同一階級においても政治的関心は一致していないが、階層主義者はこの意味を見逃している。

このようにポルズビーは、アメリカ社会を政治的に抑圧階級と被抑圧階級に分けることを否定する見解をとるが、これに加えて多元主義には基本的な人間観として、人間行動における犠牲支配の見解があると説く。これは人間は非政治的場面に、階層の如何を問わず満足を見出しているのであり、それらの犠牲を破って政治活動に参加することは、時間や労力という出費を伴うものであると共に、それらの満足を犠牲にするものであり、人間は一般にはこのような出費を回避するものであるという人間観である。例えば銀行家も自分の専念する銀行経営から離れて政治活動に入ることは、矢張り犠牲を破るための出費を伴うのであり、このようなことは殆んどあり得ないものなのである。このように人間の政治的活動が一般に低調であれば、政治的な支配と被支配も起り得ないとみるのであるが、それ故にこそ調査では issue に関与する現実行動を重視し、現実の行動という客観的

な裏付けのない評価法に疑問を持つものである。

次いでポルズビーは更に、階層主義は先づ権力行使の基礎となる資源を強調するが、多元主義は、権力行使そのものに焦点を合わせてきた結果、二つの副次的発見をしたという。その一つは、権力の資源は階層主義の挙げるよりも遙かに多様なもので、経済力、信用、雇傭に対する支配、情報の支配、社会的地位、知識、専門的な技術、人気、尊敬、カリスマ、合法性、官職、人種的結合、投票権など多くのものを含むのであること、その2は、これら資源利用方法の熟練度にも、多様性のあることである。大企業の経済力も、それを利用する方法が見出せない場合がままあり得るのである。従って、資源の所有と、利用の意図が結びついて⁽⁴⁾ issue についての具体的決着を生み出すには至らない場合もある。

このように、ポルズビーは、アメリカ社会と人間性について多元主義が懐く基本的理解から、権力構造不在の可能性を多く予想し、そのため論点窃取的な結論に導きやすい評価法に警戒するのであるが、ヴォルフインガーは、特に評判法だけをとり上げ、その技術的欠陥を指摘する。

彼は先づ、評価法が権力分布の妥当な指標となり得るかを問う。権力分布は issue 毎に異なるのであり、各 issue に共通の全般的権力はあり得ない筈であるが、それにも拘らず評価法派は issue の限定を行わずコミュニティーの一般的問題についての権力所有者を訊ねる。その場合、解答者が具体的にどの issue を念頭においているか、それについて解答者間には準拠の一致があるという保証がない。また調査者と解答者の間にも同一の規定が念頭におかれていないことがあり、特に issue 領域を限定しないでたずねた場合、指摘された人が実際は権力の所有者であるよりも、status の所有者だったという調査例がある。然し、解答者間、或は調査者と解答

(4) N. N. Polsby, "How to Study Community Power: The Pluralist Alternative", *Journal of Politics*, 22 (Aug. 1960) pp. 474—484.

者の間に同一規定が下されているとしても、それが客観的な権力に対する正確な認知を誤っている証拠もある。これは一般市民についていわれるだけでなく、政策決定に直接携わる人にもいえる。ニュー・ヘーヴンの調査では政策決定機関が設立されて有力者とみられる人が参加した際には、事前に相互面識のあった人々というのは非常に少なかったのであるから、その権力の客観的認知は非常に不正確なものだったのである。

このように評判法は権力分布の正確な指標になり得ないのであるが、一步譲りその正確さを認めるとしても、その効用についての疑問が残る。権力分布の違いによってランキングされたリーダーのリストを作るに当り、何処までを権力集団にふくめるか、そのカット・オフ・ポイントの決定には、少数者権力集団存在の仮定が伴わざるを得ない。実際に更に別の方法による調査を行って、カット・オフ・ポイントが正確だとわかった場合には、当初からその方法によるべきだったのであり評判法は無用だったことになる。更に評判法はリーダーを社会経済的階層性の同質性に結びつけ、従って彼等の政治的選好が共通であるとみて、その連帯性の存在の帰結に到達するが、職業上の連関性、地域的同一性、役職上の規範、政党帰属など、階級的同一性に優先してその政治的選好を決定する要因が錯綜している。この点を無視してリーダー間の連帯性の帰結に導く点も評価法の有効性に限界を与えるものである。また、権力分布は短期的に変動の多いものであるが、この点を捉えるにも評価法は不適な方法である。権力の潜在力となる資源は、その性格や分布は比較的恒常的なものであるが、評判法ではそれが常に同程度に利用されており、従って利用技術は重要でないと仮定する。そのため権力行使の潜在力と権力行使そのものを等置する誤が生じ、それが変化を捉える場合の欠陥を齎している⁽⁵⁾のである。

以上我々はダールと彼に従う多元主義者の観点とそれに伴う調査法とに

(5) Raymond E. Wolfinger, "Reputation and Reality in the Study of 'Community Power'", *American Sociological Review* 25 (Dec. 1960) pp. 636-644.

についてみてきたのであるが、その説く所は、はしがきで示したようなハンターの諸特徴点に何れも相反するものであることが理解されよう。ではこの立場からどんな調査成果が生れているのであろうか。スコープルの調査については既にふれたが、ダール、ボルスビー、ウォルフィンガーも1957年から59年にかけて綿密な調査をニュー・ヘーヴンで行い、そのデータに基いて三人が夫々著書の刊行にとりかかった。その内ダールの著書がWho Governs?の題名の下に既に刊行されたので、これに基いて、彼等の調査成果について次章でふれることとする。

2. ニューのヘーヴンの調査

ダールは、ニュー・ヘーヴンにおける歴代公職就任者、特に市長の社会的・経済的地位が漸次変化してきた歴史を辿り、社会的地位、経済的地位、政治的地位が次々に分離してきた過程を三期に分ける。

第一期は、貴族(patricians)支配の時代で、アメリカ独立期において、高い地位を確立していたニュー・ヘーヴンの名家から、常に市長が選出されていた時代である。彼等はエール大学で教育を受け、卒業後は法律関係の職業につき、エール大学と何かの関係をもち、生涯を公職に関係してすごした。政治的にはフェデラリスト、宗教的にはCongregationalistであった彼等は、宗教、教育、経済のすべてを支配し、政策決定に勢力を行使するための資源となる、家格、社会的地位、教育、公職の保持はすべて彼等の手に集中していた。然し秘密投票制の開始、選挙資格制限の撤廃、政党政治の発達による政党の有権者動員などの政治的变化と共に、人口の増大や商工業活動の興隆をみるようになると、少数者支配を正当化している彼等のイデオロギーの偏狭性が、一般大衆に訴えて投票数を獲得する政党政治に適応できなくなる。そのため彼等は公共場面から退場し、ニュー・ヘーヴンは第二期の企業家時代を迎える。この企業家達は、独立戦争以前からの入植者を祖先とする点では前期の公職就任者と同様であるが、名門の生れではなく、貧困に育って教育にも充分恵まれなかった。然し自

立自営の人間として、ニュー・ヘーヴンの大企業家となり、一代にして産を築き上げたものであり、民主党も共和党に劣らず、彼等を公職就任候補者として指名した。所で、彼等の企業活動は当然プロレタリアートの労働力を必要としたが、その労働力を提供するものとして、ドイツ系、アイルランド系、ロシア系、イタリア系等の移民が続々とニュー・ヘーヴンに到着するようになり、それに黒人が加って、下層社会が構成されるのであるが、彼等の人口比率が増大すると、その投票の帰趨が選挙の勝敗を決するようになり、ニュー・ヘーヴンは第三期、即ち平民出身者(ex-plebes)時代に入る。彼等は賃銀労働者としてニュー・ヘーヴンの生活を開始したのであるが、ここで注意しなければならぬことは、彼等の投票が如何に重要であるとはいえ、民主、共和両党は、彼等の人種的、宗教的相異を乗り越えて階級的連帯感に訴えようとはしなかった点である。そのような試みは常に敗北に終わったのであった。寧ろ彼等の個々の人種感情に訴へ、彼等が人種的、宗教的相異のために陥っているハンディキャップの除去と、その要求の満足に努めることによって、各人種の間に食い込み、その票の争奪に競争したのであった。彼等が次第に中間層に進出してくると、市長候補者も人種的同一性に基く人気によって得票を確保するため、彼等の内から選ばれるようになり、移民系統の人種に属していないことは、人気の点で選挙戦には致命傷となるものであった。このように、選挙民の間に生れた連帯感とは、階級的紐帯によるものでなく、特に人種的紐帯によるもので、政権の獲得は、移民系の各人種間によって争われた。即ちこの段階では、政治は人種政治(ethnic politics)として行なわれたのであった。

このような三期に亘る変化の意味を、ダールは、政策決定に勢力を行使するための資源配分様式の変化に求める。即ち第一期の名門家の段階では、社会的地位、富、教育、公職の保持などの資源が一方的に不平等に名門家の側に集結していたのであるが、第二期の企業家の時代に入ったことは社会的地位と教育が、この集積から分離したことを意味する。第三期の平民出身者の時代に入ると、人気という資源が移民系の中間層に掌握されたた

めに、富もまた集積的不平等から分離するに至った。然もこのように集積が崩れたことは、平等を意味するのではない。諸資源の個々のものについてみれば、現在でも配分が不平等であることに変わりがないが、然し一つの資源の掌握が必ずしも他の諸資源の同時掌握を伴っていない所に、現在の特徴がある。ダールはこのような配分の変化を、集積的不平等から、分散的不平等への変化と呼び、この変化に伴われて現在ニュー・ヘーヴンの政治的システムでは一組の凝集的リーダーによって支配される寡頭制でなく、幾組かのリーダーが夫々相異なる資源を以て支配する多元的デモクラシーに転換したと説く。

以上は歴史的変化の検討によって、社会的地位、経済的地位、及び政治的地位の夫々の分離が追求されたのであるが、現在についてみても、この分離に疑問を加える余地がないことが調査データによって示される。嘗ての名門の家系は現在でも上流社会として閉鎖的社交界を形成しているのであるが、その名簿と経済的地位保有者と照合してみると、その重複は僅少に止っており、更に両者とも政治的公職に就いているものの数は少なかった。この両者が、特に後者が蔭の支配による実質的権力を行使している場合が考えられる。この点について、ダールは、都市再開発、政党の候補者指名、及び教育という三つの issue 領域をとりあげ、夫々の issue 領域で行なわれた幾つか重大な政策決定の際に、誰が政策提案に成功し、或は、他の者の政策提案を有効に拒否したかのデータを示す。既に述べたようなダール派の説く権力測定に基づけば、提案の成功、或は提案の有効な拒否の回数、及び issue 領域の数は、権力測定の客観的テストを構成するのであるが、このテストの結果は社会的、或は経済的地位保有者に何等勢力のあることを示すものではなかった。⁽¹⁾

所でこのデータによって政策提案の成功、或は有効な拒否の回数の多いもの及び領域が二つまたはそれ以上にまたがる極く小数のものを調べると、何れも市長または、それに近い重要な公職に就いているものだけであり、

(1) Dahl, *Who Governs?* op. cit., pp. 1—36

また回数の少いものをも全部含めてみても公職就任者の数は多かった。従って重要な政策決定という面で抱えられる勢力は、所謂、コミュニティの重要な総ての issue に対する蔭の支配というものを示すものでなくて、⁽²⁾ フォーマルな行政的地位と結びついているのであるが、然し勢力の作用する方向は決して上から下へと一方的行使となるものではない。これについて、多元的デモクラシーにおける政治システムでは、政策決定に関与するのは確かに少数のリーダーに限定されるが、これらリーダーも政策の選択に当っては選挙民の選好を考慮に入れることが必要とされるのであって、その意味で非リーダーはリーダーに間接的努力を行使している。従ってリーダーシップの理論には絶えず曖昧性がつきまとうのであり、時には、サブリーダーの要求を満すための内実的政策と、一般市民の要求を満す表向きの政策が背馳する場合も生ずる。⁽³⁾ しかも表見的には、リーダーの勢力行使はデモクラチックな外装をまとい、これらの事情から勢力測定には困難がつきまとうが、加えてリーダーが単に一般選挙民の要求に単に対応するだけでなく、逆に要求を喚起することもあり、これは更に勢力の分布に曖昧性を増大させるものである。⁽⁴⁾

所で、コミュニティ・パワーの研究に当って、相異なる issue 領域毎に権力関係を検討することは、ダール派によって絶えず強調されていることであつた。ダールも当然この著において、issue 領域別の検討を行なうために政党の候補者指名、都市再開発、教育の各領域採り上げ、その最近の具体事例に基いて、リーダー、サブリーダー、一般市民の関係を記述している。特に都市再開発においては、従来特定人種系統の移民のみの要求に應えて来た政治から、市民全般の関心にうったえる都市再開発を政策の中心として、常に高い得票数を以て三選四選を重ね、この大規模な事業に次第に強力なリーダーシップを形成して行く市長を扱っている。⁽⁵⁾

(2) Dahl, *ibid.*, pp. 181—183

(3) Dahl, *ibid.*, pp. 89—103

(4) Dahl, *ibid.*, pp. 163—165

(5) Dahl, *ibid.*, pp. 115—162

続いてリーダーやサブリーダーの階層、及び勢力統合のパターンについても issue 別の検討が加えられるのであるが、先づリーダー、サブリーダーの階層別については、この三領域に共通しているならば、彼等の階層は一般市民の平均よりは上で大体ホワイト・カラーに属しており、各種団体加入率も高く、公共的活動に対しては、一般投票者と比べて関心の高いものである。然し、三つの issue 領域の内、二つ以上にまたがるものは全く僅少であり、個々の領域では夫々多少の階層差が見受けられた。即ち、政党の候補者指名関係者は最も一般投票者に近く、都市再開発関係者は寧ろ経済的地位保持者に近く、教育関係者は両者の中間の階層にあった。このことから各 issue のリーダー、サブリーダーは、同一人でもなく、また、同質的なミドル・クラスの集団を形成するのでもなく、夫々の issue の性格の違いに応じて、それらに対応する夫々相異なる関心を持った人達の集りであるとダールは説き、更に、政策決定のデータと併せて、一つの issue 領域のリーダーが、他の issue 領域でも勢力を持つことは稀であり、若し持っている⁽⁶⁾とすればそれは、公職保持者であると結論する。

次いで、勢力統合のパターンの検討に移り、ニュー・ヘーヴンの調査に當って、次の5つのパターンが考慮されたという。

- (1) 経済的名士の背面⁷的統合 (Covert integration by Economic Notables)
- (2) 執行職中心的「諸連合体の大連合」(An executive centered "grand coalition of coalitions")
- (3) 首領連合 (A coalition of chieftains)
- (4) 勢力範囲固定の独立主権体群 (Independent sovereignties with spheres of influence)
- (5) 永続対決的抗争主権体群 (Rival sovereignties fighting it out)
- (1) これはハンターがリージョナルシティで、リンド夫妻がミドル・タウンで見出したというパターンであるが、既に示したデータによっても、

(6) Dahl, *ibid.*, pp. 169—183

また、多くのリーダーからの聴取結果からも、ニュー・ヘーヴンではあり得ないものであった。

(2) この執行職中心的連合は、トップ・リーダーが、コミュニティーの相異なる諸部分のインタレストと関心を反映する公職就任者と私的諸個人の連立をなしており、連立の形成とその政策の調整は、選挙によって公職につき特別な技倆と公職に付随する勢力資源を持つリーダーによって果されるパターンであるが、(1)とは根本的に相容れない意味が含まれている。即ち(1)は可成り安定したパターンを意味するのに対し、(2)は寧ろ短命であり、強度には波動性が伴い、リーダーが戦略や目標の調整に誤ると忽ち崩壊するものである。次に(1)では、富、社会的地位、大企業でのポジションから生ずる勢力は、公職や選挙戦の人気から生ずる勢力を完全に圧倒するものと見做されるのに対し、(2)では公職、選挙民の支持、合法性、正当性などが夫々固有の重みを持った独立的勢力資源と見做される。最後にまた、前者は人民の統制に対する悲観論につながるものであり、政治を通じての平和的改革に多くの期待を懷かせないものであるが、後者では、選挙を通じて平和的に政府権力に対する統制力を獲得し、勢力、富、教育、社会的地位の配分に恒久的変化を齎す可能性を認めている。

(3) これはトップリーダーが、コミュニティーの異った諸部分の多様なインタレストや関心を代表する公職就任者や私的諸個人よりなるとみる点では、(2)と似ており、その差も程度的なものにすぎない。(2)では政策の統合が主として中心リーダーの技倆と資源によって果されたのに対し、(3)での統合は、主として個々の連合体の首領の相互交渉から生じ、この交渉の間に情報が交換され、最後に意見の一致をみるものである。(2)ではリーダー間の勢力分布に或る程度の階続性が含まれており、執行職は連合群の大連合の中心にあって、他のリーダーは寧ろ彼に依存する方が多いが、(3)では階続性が現れるにしても微弱なもので、その中心は情報交換のネットワークの中心を示すにすぎず、首領はすべて各自の政策遂行のためには相互依存の度を強めている。各自の勢力は issue 領域別に大体固定していて、

勢力範囲について相互に尊重しあうのであるが、情報と相互的恩恵の交換によって、積極的に政策の調整をはかっている。従ってこの連合の生命は、首領間の意見の一致と交渉能力によって長短が左右される。

(4)、(5)、これら二つのパターンでは、独立主権体の夫々が、相異なる一組のトップリーダーによって支配され、リーダーはその目標と政策を、特定領域に関心を持つコミュニティの特定部分に適應させている。夫々の独立主権体の政策に対立矛盾が生じない限り、主権体群は相互の情報交換や交渉を行わずに、思い思いの道を歩んでゆくかが、この場合が(4)のパターンである。矛盾の生じる場合が(5)のパターンとなるのであって矛盾解決は勝敗を決する対決によって行われる。対決には立法や行政機関での投票、法廷での判決、執行部の承認、選挙などなど、あらゆる規定された手続に訴えられる。

これらの五つのパターンの内、(1)は説明で明らかなように、ニュー・ヘーヴンには妥当しないものとして考慮外に置かれるのであるが、残りの四つのパターンについて、その内どれが妥当するは、issue 領域の組合せの相異によって違ってくるのであり、また時間の経過によっても変化してゆくことが、ニュー・ヘーヴンの調査中に明らかになった。⁽⁷⁾ 評判法派の社会学者が、コミュニティ・パワーの幾つかのパターンを示した時、⁽⁸⁾ 一つのパターンと一つのコミュニティには一対一の対応が考えられており、パターンに或る程度の持続性があることが言外に意味されていたのもあるが、ダールの場合はパターンは issue と対応するものであり、更に時間的变化をも考慮する点にも、一つの重要な相違点がある。

ダールの示すパターンは、人種政治や、issue 毎に異なるリーダーの階層性の相異について与えられた説明にも窺われるように、コミュニティの政策決定に働くのは階層的紐帯ではなく、個々の issue に夫々インタレス

(7) Dahl, *ibid.*, pp. 184—189

(8) W. H. Form and D. C. Miller, *Industry, Labor and Community*, (1960) pp. 437—447

トを持つ諸々の集団であって、これらの個々の集団は一つの階統体をなしているとしても、コミュニティ全体については階統的秩序の存在を否定する一方、各階統体の相互関係のあり方については、結合と分離の程度の相違により、上記四つのパターンが分類されているものと解することができる。即ち(2)は中心的リーダーの調整が生じている場合、(3)は、各階統体のリーダーの交渉関係によって調整が生じている場合、(4)は各階統体に連絡が欠除している場合、(5)は各階統体が敵対関係にある場合とに分類できる。前章でふれたように、彼が政治学者によるコミュニティ・パワーの調査の必要を説いた時は、このうちの(2)にのみ言及したのであったが、ニュー・ヘーヴン調査では、それが更に(2)から(5)までのパターンに展開されることになったのである。

次にニュー・ヘーヴン各 issue 領域及びその時期が示す夫々のパターンについて具体的説明が与えられているが、その対応は次表のように要約される。

パターン	issue 及びその時期
(2) 執行職中心的「連立体群の大連立」	(a) 現市長在任期間の都市再開発 (b) 現市長在任期の教育
(3) 首領連立	(c) 現市長在任初期の都市再開発
(4) 勢力範囲固定の独立主権体群	(d) 前市長在任期の都市再開発 (e) 前市長在任期の教育
(5) 永続対決的抗争主権体群	(f) 民主党、共和党間の選挙制公職争奪戦

右欄について若干の説明を加えると：

(a), (c), (d) 都市再開発が着手されたのは共和党派の前市長在任期間中であつた。土地区割、消防、駐車、住宅、保健、土木建築、配管などに関する各種委員会や行政機関は夫々の管轄に関しては、一つの小独立体

をなしており、都市計画委員会や、再開発局との間の調整は果されていない。それらに統合を与えて調整の中心的勢力となるには可成りの政治的資源を必要とするが、このような資源は市長職にのみ備わっていたにも拘らず、前市長はその消極的性格のため、予想される反対に余り過敏で、個々の独立体に関与することを好まなかった。そのため当時の都市再開発という issue 領域の勢力は(4)のパターンに止まっていたが、これは都市再開発という大規模な事業の推進には不適なもので、事業の進捗は全く遅滞がちであった。都市再開発に欠除している調整の即時実施を公約して民主党から立候補して前市長を破った現市長は、第一回の在任期間中、市の実業家、行政官、各種専門家の説得に成功し、市民活動委員会をつくって各種機関の調整に努めた結果、一応の成功をみて、勢力のパターンは(3)に代った。次の選挙では圧倒的大差で、共和党候補を破って再選され自信を深めた現市長は、更にすぐれた政治的技能を発揮して、幾つかの機関に自分の同調者を送り込み、再開発の事業に対する統制力を更に強化するに至ったので、勢力のパターンは更に(2)に転化するに至った。

(b)、(e) 前市長の下では、公立学校組織運営は三分割され、指導面は市長、政策面は教育長、教員の任命と昇進は管理職（主として校長）が夫々管掌する所となっていた。教育委員会は、教育長の用具にすぎず、上記三者は夫々の管掌分野を固有の勢力範囲とする小独立体を形成している状態であった。従って当時は(4)の勢力パターンを形成していたのであるが、現市長が就任すると、先づ教育委員会の中に順次自分の勢力を扶植すると共に、教育委員会の方は教育長と管理職に対する自己の勢力を次第に回復していった。この際に、市長派として教育委員会に送り込まれたリーダーは、勢力回復に当って必要な折には市長のバック・アップが期待できたのであるが、市長自身は、学校教育組織内部での問題には直接介入することが勢力の不当な行使と見られるので、その点は教育委員会に一任し、自分は、学校組織が外部との交渉を必要とする折にだけ、折衝の任に当った。かくして勢力のパターンは、市長を勢力の中心とする(2)に転換したのであ

る。然しそのパターンとはなっても市長は、不当な勢力行使という批判をさけるために、時には介入を差し控えるため、教育委員会の教育改革案も挫折する場合があった。このことは(2)が多元的デモクラシーという政治システムの中では最も集権的パターンでありながらも、決して一枚岩的なものではあり得ないことを示すものであった。

(f) 市長のポストだけでなく、選挙制のポストについては、民主党と共和党では常に対立候補をたて、改選期毎に選挙戦を戦はねばならない。限られたポストを争うのであるから、その都度両党は対決しなければならぬ運命にあるため、両政党のポスト争いは、常に(5)のパターンをとらざるを得ない。⁽¹⁰⁾

以上5つのパターンの内、相対的にみれば(2)は最も集権的パターンであるがそれも現市長の下での教育にみられるように一枚岩的なものでなく、またこのパターンも現市長の優れた技倆を以て始めて可能になったのであり、短期間の後、何れは更に分権的な(3)、(4)に帰ることも予想されるものであった。「誰が支配するか」との問に応じて提示された調査結果は、以上のように分散的であり、短期間に変動する曖昧性の多い支配形態にすぎなかった。

このような結果を齎す理由についてダールは、多元的デモクラシーには、ビルトインされた、権力集中に対する防止装置が備っていることを示す。この装置に関連して、彼は勢力資源の配分と利用について検討を試みているが、それは大体次のように要約できよう。

政策決定に勢力を行使するための資源は、現在の科学的水準では殆んど分類が不可能な程多様であり、常識的にみても、時間、富、信用、雇用の支配、情報の支配、尊敬や社会的地位、カリスマ、人気、正当性、合法性、公職に附随する権利などがあり、更に、職業、社会的地位、宗教、人種等々の類似性に伴う連帯性、投票権、知能、教育、体力なども加えられる。これらの資源の配分は均等ではないが、一つの資源に恵まれるものは、他

(10) Dahl, *ibid.*, pp. 190—220

の資源に欠乏しており、しかも、特に他の資源に勝って勢力行使に決定的な資源というものは存在しない。加えて、一つの資源の有効性も issue 領域や決定の種類の違いによって、夫々程度を異にする。従って、コミュニティのどの集団をとっても、勢力資源を全く欠いていることは殆どあり得ない。然し、これらの資源が実際に勢力となるためには、利用程度と利用技術の差異が伴う。利用程度についてみると、すべての市民が政治に対して等しくインタラクトと関心を持っているわけではない。寧ろ極く少数のものを除いて、一般には政治活動というものは全く魅力がないもので、資源の政治への利用程度は極めて低調である。然し、或る集団がもつ基本的価値が侵されたと感じる場合、何時でも政治的には遊体状態にあった資源を政治的勢力行使へと振り当るものである。

このように、政治的無関心が市民一般の傾向であるが、恒常的に政治行動に直接参加する少数の市民がある。このような政治活動への参加については、経済力、教育、職業、社会的地位などの資源に恵まれているもの程有利であり、特にホワイトカラーとブルーカラーの間には、政治活動への参加に断層が見出される。勿論これはブルー・カラーが政治的に無力というわけではなく、特に投票を含む彼等の集団的資源は、上記の資源の不足を十分に補い得る間接的勢力となる。所で、経済力と社会的地位についてみた場合、政治活動への参加の資源となり得るためには、下方にも限界が存在すると同様に、上方にも限界効用的制約が働いている。即ち、純粹に経済的にみた場合、ある程度以上の資力にとっては、政治への投資よりは更に有利な投資機会があり、また、政治家は、多少の寄金を経済的名士から仰ぐとしても、汚職的行動が存在すれば、反対党からすぐ攻撃の材料にされる上に、市民の少数にすぎぬ彼等のみに奉仕することは、それ以外の多数のものからの得票を失う結果になる。社会的地位についても同様で、現在の閉鎖的上流社会を形成する者には、政治的公職に多少の地位が伴うにしても、政治が人種政治として、非ヤンキー系の移民の子孫によって行われている現在、その地位は現在の彼等の地位からみれば、寧ろ下等なも

のであり、却って政治から隔離する方が、現在の地位を失わぬ一つの方法となっている。また、閉鎖的社会への加入を許すことによって政治の操作を試みても、政治家はこの場合でも、その他の多数の者の票を失ってまで、彼等に迎向することはない。以上のような制約のため、政治活動家は、経済的にも社会的にも中間層から出るのであり、人気——得票——公職就任——公職に附随する合理性、正当性などの諸資源、という基礎に立って、充分の直接的勢力を行使できる。彼が人気を獲得する際に、特に考慮に入れるのは、一般投票者の連帯性であるが、然しこの連帯性の基礎となるものの内最も重要なものは、人種や宗教上の連帯性であった。労働者階級という連帯性は、ニュー・ヘーヴンでは生れていないのである。彼はこれらの資源を、一般市民と異り、極度に政治的勢力の扶植のために利用し、また利用の技術も高めて行き、このようにして増加した勢力を以て更に新しい資源を獲得するが、然し、どんな政策にも必ず不利を蒙るものが反対派として現れる。既に述べたように、どんな集団も遊休資源を持っているのであり、反対の立場に廻った場合には、この資源を政治にふり向ける結果、現職の政治家が行使できる勢力は必然的に制約されざるを得ないのであり、特に二党対立の下でこの制約は有効に作用する。

3. 評判法派の反論

リップセットは、権力に対する観点から、支配を求めて互に対立する面に向けられるか、社会の統合に対して機能する面に向けられるによって、権力の稀少 (scarcity) 理論と用益 (facility) 理論の一对の範疇があり、また、研究のアプローチには、一方ではパワーエリート構成員の行動は、その社会的背景に基くインタレストによって決定されるとみて、その社会的背景を捉えようとする構成アプローチと、他方ではパワー・エリート以外の諸個人や集団が、パワー・エリートに接近してその政策決定に影響を与える点を捉えようとする接近アプローチとの、一对の範疇があると説く。従来の研究では、稀少理論が構成アプローチと結びついて、基本的には権

力闘争が想定されていた。然し用益理論が接近アプローチと結びつく場合、権力は権力所有者のインタレストのみを満足させるものとはならず、全社会の基本的要求を満し社会の目標達成に資源を動員させる力となる。このような権力研究の区分を行って、リップセットは、後者の方が将来の調査に多くを約束するものだと説いている。⁽¹⁾ ダールによるニュー・ヘーヴンの調査では、一般市民は政策決定に影響を与え得る何等かの政治的資源を持っていて間接的勢力を行使できるため、政策決定に関与する少数グループも、常に一般市民の選好を考慮に入れて政策の選択を行わねばならなかった。また、多元的デモクラシーの下では最も強い勢力を持つに至った現市長も、その勢力は都市再開発という類例のない大規模な事業遂行という目標達成に行使されているのであった。従って、ダールの調査は、リップセットの示す、後の方の区分に属するものであって、このような区分からしても、ハンターの調査とは対蹠的である。

所で、ハンターの手法を踏襲する評判法派の全部が、その調査結果としてハンターと同様な一枚岩の権力構造を提示した訳ではなかった。例えばシュルツの場合、ハンターの用いた同じ評判法によりながらも、そこに見出されたのはビッグ・ビジネスによるコミュニティ支配ではなかった。外来大企業の経営者は、コミュニティの運営に関与することを避けようとしており、代って現れたのは、中間層の小実業家や専門職であったため、そのコミュニティの権力構造はシュルツによって 双分構造 (bifurcating structure) と呼ばれるものとなっていた。⁽²⁾

更にまた、D. C. ミラー、W. H. フォーム、W. V. ダントニオなど

(1) Seymour M. Lipset, "Political Sociology" in Robert K. Merton, *et al.*, *Sociology Today*, (1959) pp. 81—114

(2) R. O. Schulze and L. U. Blumberg, "The Determination of Local Power Elites", *American Journal of Sociology*, 63 (Nov. 1957) pp. 290—296

R. O. Schulze, "Economic Dominants in Community Power Structure", *American Sociological Review* 23 (Feb. 1958) pp. 3—9

による比較研究の結果は、何れも評判法を踏襲するものであっても、権力リーダー間の連帯性、ビッグ・ビジネスの支配、に修正が加えられ、その上、ハンターが示した一枚岩のピラミッド型の権力構造のモデルに代る幾つかのモデルが提起されるに至った。⁽³⁾

評判法を否定する多元主義派からの批判については云うまでもなく、同じ評判法を踏襲する側からのこれらの修正にも拘らず、フロイド・ハンターは、リージョナル・シティの権力構造は、アメリカのすべてのコミュニティの権力構造であると主張しリージョナルシティの外、南部の四つのコミュニティ、及びニュー・ハレムでの権力構造の調査の結果に基づけば「人間が他の人間、物資、サービスを動かしたり、或はこのような動きを停止させる能力」と規定される権力はピラミッド状をなしていることが各コミュニティに現れているという。どのコミュニティについてみても、ビジネス、労働、市民団体、教会、政治組織などが、政策やコミュニティ活動の推進に関して相互に機能的に全体と関連し合っているのに、公職就住者や、上記の各団体、各組織のリーダーは、コミュニティの当面している大きい計画とか issue について訊ねられれば、「誰がすべての動きの背後に」いるかを示すことができるのであり、これによって、大きな諸計画や諸 issue に関係する、比較的安定した政策決定集団の存在が明らかにされる。この集団はコミュニティ内部の権力関係のインフォーマルはピラミッドにおける押え石となって、その動向を左右し、一定の斉一性ある行動を示すものであると説く。これはビジネス関係者よりなる集団であって、市民団体、宗教的集団、或は社会的エリートなどは、政策決定過程や、事業の最終的達成に当って機能を果たすとはいえ、経済的権力に対抗できる勢力は行使してはいない。このようにこれまでの調査では職務上大企業の支配者であるものが、コミュニティの大小を問わず、強い勢力を持っていたのであるが、今後の調査のスポットを求めるとするならば、政治、教育、マス・コミ、宗教の調査においても、ビジネスとコミュニテ

(3) W. H. Form and D. C. Miller, *op. cit.* pp. 437—449. 及び前掲拙稿

ィーのネットワークの検討が、当然着手の好点となろうと述べている。⁽⁴⁾

このようにハンターは、その手法においても、権力構造のモデルにおいても、終止一貫した立場に立ち、絶えず同一の結果に達しているのみでなく、更に評判法によって、ナショナルなレベルの権力構造の調査も行っているが、その調査法はダールは勿論、ベンディックスからも批判の対象とされることとなった。⁽⁵⁾⁽⁶⁾⁽⁷⁾

フロイド・ハンターと同じくノースカロライナ大学にあって、ハンターのリージョナルシティーの調査成果発表前に、権力構造の調査の必要性を指摘し、更にハンターの調査に協力をしていた G. W. ブラックウエルは、依然としてハンターを支持して「ハンターは更に最近幾つかの小コミュニティで権力構造の研究を行い、全般的には、彼の先駆的調査結果を確認した」と述べて、⁽⁸⁾多元主義の批判や、評判法側での修正的調査結果は、全然意に介していなかのようである。また他の評判法派の研究者が協同で行った11のコミュニティにおける比較調査結果には、勢力所有者の内に、⁽⁹⁾ビジネス関係者の占める高い比率が一樣に示されており、調査法のみならずその調査結果においても、彼等は矢張りハンターの線から遠く隔るものでないことを教えている。

(4) Floyd Hunter, "Studying Associations and Organization Structures" in *Approaches to the Study of Politics*, ed. by Roland Young, (1958) pp. 343—363

(5) Floyd Hunter, *U. S. Top Leadership* (1959)

(6) Book Review of *U. S. Top Leadership*, by R. Dahl, *Journal of Politics* Vol. 22 (Feb. 1960) pp. 148—151

(7) Book Review of *U. S. Top Leadership*, by R. Bendix, *Social Forces* Vol. 38 (Oct., 1959) p. 80

(8) Gordon W. Blackwell, "Community Analysis", R. Young (ed.), *Approaches to the Study of Politics*, (1958) pp. 305—317.

(9) W. V. D'Antonio, W. H. Form, C. P. Loomis, E. C. Erickson, "Institutional and Occupational Representation in Eleven Community Influence System", *American Journal of Sociology*, 26 (June 1961) pp. 440—446.

この間、多元主義の側では既述の如く、数多くの批判を評判法側に加えているのであり、これに対して評判法側では一向に沈黙したままであったが、最近に至って漸く評判法側からの反論が現れるに至った。

評判法派における、最近の第一線研究者とみられるミラーは、ダールと共にノートルダム大学で開催された、アメリカの権力とデモクラシーに関するシンポジウムに加わった。この席上彼が先づこれまでのコミュニティ・パワーの調査結果を紹介したが、⁽¹⁰⁾これには、次に立ったダールによって多元主義の立場からの批判が下された。⁽¹¹⁾然し討論に移った際にミラーは反論に廻り、若干の issue を採り上げて権力構造を調べるのでは、その構造の小さな一片に接するだけであり、更に多くの issue を採るか或は、コミュニティ全体を二分するような対立を胎んだ issue が起った際に調査を行うかすれば、評判法派のいうコミュニティ・パワーの全容姿を認知できるものであると述べた。更に、issue について示された具体的選好で勢力を測定する方法については、このような具体的政策決定に直接関与するのは、権力構造の従属部分にすぎないのであって、この方法から権力構造を把握できるものではないこと、また、ダールが批判の基礎として挙げるニュー・ヘーヴンの権力構造は、ミラーが既に示した幾つかの権力モデルの中の、「分断した権力の幾つかのピラミッド(segmented power pyramids)*」の型に該当するにすぎないのであって、これを以てアメリカの全コミュニティを律することは出来ない⁽¹²⁾と反論している。

* 幾つかの政党がコミュニティ内で夫々強固に組織されている場合に起るもので、この型では、コミュニティの重要問題のすべてには、政党幹部会によつて

-
- (10) Delbert C. Miller, "Democracy and Decision-Making in the Community Power Structure", W. A. D'Antonio and H. J. Ehrlich (eds.), *Power and Democracy in America*, (1961) pp. 25—71.
 - (11) Robert A. Dahl, "Equality and Power in American Society", *ibid.*, pp. 73—89.
 - (12) Howard J. Ehrlich, "Power and Democracy: A Critical Discussion", *ibid.*, pp. 91—123.

(13)
決定が下されるとミラーは説明を与えている。

この反論は、従来の評判法派の見解をただ強く主張したものにすぎないが、このシンポジウムの司会者であった H. アーリッヒは、新しい論点に立って、多元主義側の批判に対する反論を行った。

既述のようにウォルフィンガーは、先づ評判法では特定の issue を離れて一般的権力のランキングを訊ねているが、然し実際の個人的権力は issue 領域によって相異を示すものであるから、一般的権力のランキングは誤解を生み出すものであり、実際は権力でなく status の指標だつた調査例もあると、いう批判を加えた。更に評定者によって主観的に認知される権力と、実際に行使されている客観的権力との間の照合の欠除も批判の対照とされていた。アーリッヒは第一に、権力が認知されているということは、客観的権力の如何を問わず認知する側に、その認知に基いた行動がとられるものであって、この点からだけでも評判法は意義のあるものであると反駁する。これは明らかにタマスの「状況の規定」、或はズナニエッキーの「人間係数」をふまえた主張であろう。次に「一般的権力」の問題について、彼は幾つもの issue に亘る一般的権力のランキングが何を齎すかはまだ確定していないが、その齎すものはこれから問われるべき経験的問題であり、現在の調査段階では一般的権力のランキングを考慮外におくことは、優れた調査戦略とは考えられないと述べる。更に、ウォルフィンガーの批判点を幾つか採り上げて、一々反駁を加えているが、彼の反論の要点は次の三点に絞られるであろう。1. 質問者と解答者の間における、質問点の規定の齟齬やカット・オフ・ポイントの設定などについて、ウォルフィンガーの指摘する欠陥は、質問紙法による社会科学的調査のすべてに共通のもので、特に評判法にのみに特有の欠陥ではない。2. 評判法を用いるものは、評判法だけで全調査が終了し、正確な権力の分布を測定したとはみなさない。評判法だけを用いて誤った調査結果が導き出された場合、

(13) W. H. Form and D. C. Miller, *op. cit.*, p. 543.

その欠陥は調査計画全体にあったのであり、それを以て評判法自体の欠陥とみなすことにはならない。3. 評判法の示すのは潜在的権力であり、それが実際に行使される客観的権力と一致するか否か、更にその権力が実際に幾つもの issue 領域に亘るか否か、この点は可成り複雑で、簡単な実証を許さないものである。反証結果が出れば、潜在的権力を客観的権力と等置させているという批判に同意しなければならないが、然しその実証は今後の課題であり、実証が困難であるから、或は過去における評価法の使用に不当な点があったというだけでは、評判法を社会学者のレパートリーから直ちに棄却する理由にはならない。⁽¹⁴⁾

以上は理論的に行われた反論であるが、この後更に、エリックソンとダントニオは調査結果に基いて評判法に対する批判に答えている。調査は、1954年にキサス州のエル・パソ、メキシコのユアレツで、更に1959年にこの二都市及びその他の4都市で行われた。1954年の調査では、政治と実業に分け、夫々の組織での有力者のリストを評定法によって得た。1959年の調査では調査地点の6都市で共通に、先づ、issue として病院設設計画を採り、評判法によってこの issue に関与する有力者のリストを作り、次に同じく評判法によって issue 領域を限定しない一般的有力者のリストを作った。この外各都市で問題になっている issue についてのリーダーシップの調査も併せ行い、これらのデータの検討によって、エリックソンとダントニオは評判法に加えられた批判に答えようとする。

- * 解答が誘導的になることを避けるため、病院設設計画のリーダーの選択を求める質問は、一般リーダーの選択に求める質問の前に行われ、また、評判法では、リーダーの候補者の名簿を予め提示するのに対し、この場合は名簿を用いずに質問している。

調査データ検討の手続きや夫々の手続きの意味は以下のものであった。

(14) Howard J. Ehrlich, "The Reputational Approach to the Study of Community Power", *American Sociological Review* 26 (Dec., 1961) pp. 926—7

1 エル・パソとユアレツにおける1955年の政治有力者のリストとビジネス有力者のリストの比較、——ダール派では、issue 領域の違いによって関与するリーダーの構成が変わると主張する。この主張が正しければ、この二リストに現れる名前には重複がおこらない筈である。

2 エル・パソにおける1955年の政治及びビジネス有力者のリストと、1959年の病院設置に関与するリーダー（以下病院リーダーと呼ぶ）のリストとの比較——(a) issue 毎にリーダーの構成が異なるなら、この場合も重複が生じない筈である。(b) ダールとは権力のパターンの持続性が issue の生滅によって左右されるので時間的に恒常性が乏しいと説く。その主張が正しければ、四年の時日が経過しているのであるから、1955年のリストと、1959年のリストの名前には重複が現れない筈である。

3 6都市の1956年における一般的勢力者のリストと病院リーダーのリストの比較——(a) issue 範囲を限定しないで有力者の指摘を求める時は、status の所有者が指摘され、限定をつければ権力の所有者が指摘されるとダール派が批判するが、それが正しければ両リストに現れる名前には重複は起らない筈である。

4 エル・パソにおける1955年の政治、及びビジネス有力者のリストと、1959年の病院リーダーのリストの比較——(a) 上記2—(b) と同様、権力パターンの持続性を検討するための比較。

5 エル・パソにおける勢力の評判による認知と、1950年代に行なわれた実際の政策決定との関係の分析。

以上のような比較と分析により、1 から 3 までは、何れもダール派の批判の当らぬ結果が見出された。4 に関しては、死亡や引退を除いては、大体名前が重複しているので、特定 issue の生滅如何に拘らず、可成り持続性があることが見出された。従って変化が起らぬ訳ではないが、それは緩慢なもので、ある程度の持続性が存在することは間違いのないという結論が導き出されることになった。但し、この若干の変化の検討によれば、公職就任も権力の獲得や維持に重要な場合もあることが明らかにされた。5

については、具体的に採り上げた四つの issue（総合募金機関の設置、病院設立、市長選挙、新しい橋の架橋）に関与したリーダーを調査したのであるが、一般勢力リーダーと認知されたものは実際にも可成り関与する事が多かった。全般的にみれば、大体ビジネスの有力者は基金機関の設置、病院の設立のみに関与し、政治的有力者は役所関係の仕事にのみ関与する傾向が窺われたが、然し小数のビジネス 有力者は 採り上げられた 殆んどの issue に関与しており、これらは1955年のリストにおいても1959年の一般的勢力者のリストにおいても上位を占めるものであった。

以上の調査結果から、エリックソンとダントニオは 先づ、issue 範囲を限定した場合にも限定しない場合にも、同一の名前が指摘される上に、各リストには可成りの重複があったので、issue の限定を離れた一般的勢力についての認知は可能であり、ただ認知されたグループが連帯性を示しているとは誰も解答しなかったので、彼等が同調的行動をとるとは結論できないという。評判法は、このような一般的勢力を確かに測定しており、測定された勢力に恒常性の存在することにも可成りの証明を与えるものである。また一般的勢力の認知が、status の認知についても変化を起すことがあり、測定によって両者が偶然一致することもあり得るが、然し status の認知が一般的勢力の認知にすり替っているとは結論できない。実際の政策決定に当ってのすべてのissue に関与するのは 小数の有力者にすぎないが、彼等は一般的勢力所有者の内でも上位を 占めるものであり、この中にはビジネスの 有力者も含まれ、彼等は政治やその他の ビズネス以外の issue に関与している。具体的 issue の政策決定が調査されたエルパソの場合、ビジネスの有力者が重要な issue に完全な支配権を握っているとはいえなかったが、その強い支配力は否定できなかった。反面ビジネスのインタレストに抵抗を示す政治家の活動も実際に行なわれていたのであるが、この点に関連して、エリックソンとダントニオは、彼等の調査法とダール派の調査法ではこのような権力関係のどの側面をとらえるか、そこに選択の違いの起きている可能性があることを認める。然し評判法も不完全とは

いえ、コミュニティパワーの力動的側面も把握できるのであるが、然し今後更に優れた権力の操作的規定を見出すように努めると共に、評判法はダール派の調査法とは相互排斥的なものとはみなさず、夫々の調査法がどの条件では最も有用なものであり得るかを検討し、更に広い調査スキームを打建てる⁽¹⁵⁾ことが今後の問題であろうと結んでいる。

このように公職就住者にも可成りの勢力が扶植されていること、ビジネス有力者の勢力は決して一枚岩的ではないこと、また一般的勢力の所有者が連帯的に統一ある行動をとるものではない点など、調査結果には部分的にダール派の考える権力のパターンに接近を示す点はあっても、幾つかのissue 領域にまたがる一般的勢力の存在、その測定について評判法の持つ妥当性について、ダール派の批判は反証されることになった。ダントニオとエリックソンの説くように夫々の調査法が最も有効であるための条件の違いを追究することに今後の研究の方向があるとしても、このような調査結果をダール派のそれと比較すると、両者を融合させた、更に広い調査方法のスキームの樹立は、極めて可能性の乏しいものであり、コミュニティ・パワーの研究をめぐって、政治学者と社会学は一向に融合点を見せないようにも思える。このような状況下にあって、政治学の側から評判法を擁護する論文が発表された。これは、L. J. R. ハースンによるもので、評判法の内蔵する諸問題に可成り深い検討を加えている。

彼は先づ評判法の利点と欠陥の双方を検討する。利点の方は、(1) 嘗っての調査(リンド夫妻や、ウォーナー等の階層論的コミュニティ調査をさす)がコミュニティ・パワーについて、直感や粗雑な推察によっていたのに対し、操作的手続きによる測定技術を導入したこと、(2) 比較調査を可能にしたこと、(3) 調査期間を短縮したこと、を挙げる。反面その欠陥と

(15) W. V. D'Antonio and Eugene C. Erickson, "The Reputationa Technique as A Measure of Community Power: An Evaluation Based on Comparative and Longitudinal Studies", *American Sociological Review*, 27 (June, 1962) pp. 362—376,

としては、(1)権力の定義と権力測定方法の齟齬、即ち権力とは人や物資を動員する能力と定義していながら、測定したのは、権力に対する評判であった、(2)自己充足的予言の傾向即ち方法論的必然が一枚岩の権力構造の認知に導く点、(3)勢力の流出方向を上から下への一方的なものと見做したこと、の三点を指摘する。特に欠陥の(2)についてハースンは、このような一枚岩的構造のは多元主義の伝統の下で養成されてきた政治学者が、権力の現実として認知するものに適合するものではないと述べる。

然し、ハースンはその後は評判法の擁護に廻って次のように述べる。即ちこのような欠陥にも拘らず、評判法のもつ簡易性と転用可能性は避け難い魅力となって、後に多くの踏襲者を生んだのであるが、彼等の調査結果においては例えばシュルツ、ミラーの場合のように、歴史的視座の導入、⁽¹⁶⁾ 文化的或は制度的要因の考慮も加ってきた。従って、政治学者が評判法側に加える一枚岩の権力構造の必然的提示に導くという批判は、実質的結果に関する限り必ずしも当てはまるものでないことが示されたのである。またこの方法の基礎にあって、データの収集と秩序化の装置となった概念図式では、権力に対する評判を権力の指標とみなし、この指標によって権力の測定が可能とされたのであるが、寧ろ問題はこの点にあるという批判も加えられる。然し、この点は、評判法特有の難点でというよりは、経験的科学調査全体の難点である。現実完全に妥当する概念図式は存在しないのであり、存在するのは現実歪曲の度合と、分析目的に対する有効性を異にする概念図式だけである。現象そのものではなく、その附随現象を指標として採り上げることによって現象を測定することも、経験的調査には共

-
- (16) R. O. Schulze and I. U. Blumberg, *op. cit.* R. O. Schulze, *op. cit.*
 D. C. Miller, "Industry and Community Power Structure", *American Sociological Review* 23 (Feb. 1988) pp. 9-15.
 D. C. Miller, "Decision-making Cliques in Community Power Structures: A Comparative Study of an American and an English City", *American Journal of Sociology* 64 (Nov. 1958) pp. 255-310.
 前掲拙稿

通のことである。残るのは、その指標が対象とされる現象に対して、代表的であるか、信頼性が置けるかの問題だけである。これらの点についても、批判派は、ハンターの概念図式ではデータ収集の範囲が狭くなり、コミュニティ・パワーの示現として提示する諸概念が妥当でなく、現象と指標との連繋に断絶があると説く。然し、概念図式の妥当性は直接検証によって保証されることは稀有のことであって、その展開にあたって導出される仮設に反証が見出せず、提示される理論が、対象となる現象と関係を持つことによって保証される場合が多い。しかも、この方向に向っての展開は既に述べたように、或る程度着手されているのである。この方向への可能性が期待されるというだけでは批判派の主張を否定することにはならないのであるが、然しその可能性には、方法論的欠陥の故に今直ちその方法によるコミュニティ・パワーの研究を抹殺できぬものがある。

以上のようにハーソンは、評判法による調査法についてその利点と欠陥とを共に検討しながらも、評判法擁護の結論を出すのであるが、更に、コミュニティ・パワーの研究に対して、政治学のあり方を検討して、先づコミュニティ・パワーの類型を設定することの必要を挙げ、政治学者の持つ豊富なデータや諸概念を以てすれば、類型設定に当って政治学者は社会学者より遙かに進歩が早い筈であると説く。第二に、そのようにして発見された諸類型を支える社会的状況の検討すべきであると述べて、その為には、コミュニティをその社会的文脈によって類型づけるように試みるべきである。第三には権力の類型とコミュニティの社会的類型との対応を機能的に分析すべきである。このようにコミュニティ・パワーに対する政治学の今後の方向を指示して最後に、この機能分析が果されれば、コミュニティの政治的諸制度の改革案に対する機能的結果も充分予知できるようになり、その時には、政治学者には自らも期待し、周囲からも期待されている政策科学者になり得るであろうと結んでいる。⁽¹⁷⁾

(17) Lawrence J. R. Herson, "In the Footsteps of Community Power", *American Political Science Review* 55 (Dec. 1961) pp. 817—830.

むすび——問題点の検討をめぐる

筆者の前稿では、評判法派の研究成果を主として取扱い、多元主義派の批判は寧ろ補足的な部分をなしていた。本稿では、取扱いに当って与えられたウエイトが逆になったのであるが、これは筆者が前稿以後入手し得た文献量にほぼ匹敵するものである。それだけ多元主義者の研究活動が活発になってきたのであろう。むすびにおいて、コミュニティ・パワー研究の問題点を検討するため多元主義のとり調査法及びそれによって見出される調査成果に主要な特徴を整理すると、

- (1) (a) 調査の第一着手として、コミュニティの重要な issue 領域の採択 (b) 勢力所有者決定に当って、個々の issue 領域における政策決定への関与の成功の検討（提起した政策を最終的に採用させたか、或は他のものの提示した政策に反対して、採用に至らなかったか）
- (2) この方法で見出された勢力所有者は公職就任者
- (3) ビッグ・ビジネスによる権力掌握の否定
- (4) 勢力統合パターンの多様性——(a) コミュニティには、夫々自律性の強い多面的な勢力群が存在しており、それらの間の統合の様式は対決、無干渉、交渉、中心的執行職就任者による調整までの多様な形態が存在する。(b) これら統合の諸パターンは issue 毎に異なる（コミュニティ全体に対する一枚岩的なピラミッド型構造の否定）
- (5) 従ってリーダーの結合についても対決、無干渉、交渉、相互援助までの多様性がある（全リーダーの高度の連帯性の否定）
- (6) リーダーの関与する issue 領域の限界性——全 issue に関与するものがあれば、主要な公職就任者。

以上ははしがきで列挙したハンターの特徴に対応させて、多元論者の特徴を示したのであるが、その様に対応させてみると、夫々全く相反した結果になっていることが明らかになる。更にまた、評価法派だけの間では十分に意識されていなかったのであるが、多元主義派の指摘によって、意

識されるようになった両者の相違点がある。そのような相異点に関する多元主義派の特徴は、

(7) 勢力パターンの短期性

(8) 非リーダーによるリーダーの拘束面（非リーダーがリーダーに行使する間接的勢力）

これらの特徴は寧ろ現象的な面に属するものであり、この根底に更に、アメリカ社会の政治に欠けている階級的紐帯、寧ろインタレス・グループによる作用がそれに代っている点、また分散的不平等の存在、一般市民の政治への無関心など、多元主義派の基本的理解の相違があることは本文で示された通りである。

以上多元主義の示す諸特徴は、ハンターのそれと大きく相異するのであるが、既に述べた通り、ハンターの諸特徴は評価法派が全面的に承認しているものではない。本文でもふれたように、ビッグ・ビジネスの絶対的支配は修正され、一枚岩的ピラミッド型のパターンに代る幾つかのモデルも提示された。然し基本的には、ハンターに示す諸特徴はその後の評判法派によっても受け継がれているのであり、これら諸点における両派の相異が、コミュニティ・パワー研究における問題点を提起しているのである。所で、この問題点もアメリカ社会におけるコミュニティ・パワー研究の問題点であり、差し当って筆者がこの点に立入った検討の行なえるものではない。先ず、両派の相異点の底には、アメリカ社会の基本的理解の相異が横たわっているようである。ハンターが、リージョナル・シテイの調査に望むに当たって準拠した幾つかの公準の一つは「合衆国では、権力の社会的構造は、国家、州、地方の諸レベルで、統治的権威と経済的権威との間の二重関係をなしている⁽¹⁾」と述べて、この公準がアメリカ社会の理解に拘わるものであることを示している。また、地域政治の金権支配は一般的通念となっているようであって、ラスキもアメリカ滞在中の見聞に基いてこのことにふれ⁽²⁾、先にふれたハースンの論文は、社会学者の調査結果は極く平凡な事実

(1) Floyd Hunter, *Community Power Structure*, op. cit., p. 6.

の提示にすぎないが、政治学者はこの平凡な結果から平凡でないものを認めようとしているという書き出しから始まっている。⁽³⁾ 一方多元主義については、ハーソンのふれるように、政治学における多元論の伝統が、評判派に対する批判や、自己の調査の立場の底流をなしている。このような底流にまで探りを入れて、両派の立場やその調査成果を評価することは、アメリカの政治思想史に対する知識の欠けていることと相俟って筆者の能力を超えることである。ただ、コミュニティ・パワーに関する文献を渉漁する内に、若干気付いた点として、先づ、評判法に関する論争に少しふれてみたい。筆者が前稿でも述べた如く、またハースンも指摘しているようにダール派が評判法一般の欠陥として指摘する批判は、ハンターには妥当するとしても、シュルツ、ミラー、フォームなどには必ずしも妥当しない面がある。この妥当しない点は、評判法の後に行なわれた詳細な聴取りの際に見出されたものであることが、その調査報告から充分に察せられるのである。ハーソンは評判法は一枚岩的権力構造の提示に導く論理的必然性を持つにも拘らず、実質の結果は必ずしもそのような結果を費さなかったと説くが、これが、評判法そのものよりも、その後に行なわれた聴取りから生じていることには言及していないことが筆者には多少不思議に思える。同時に、聴取り調査が併用されてハンターのモデルが修正されつつある点を無視し、評判法派の研究を何時までもハンターの線に置いたまま批判を加えていることにも、多元主義側による不当な取扱いが感ぜられる。ポルズビーは、社会学者は社会的地位、経済力、政治的勢力が一致すると先験的に仮定すると批判を加えるが、ハンターでさえ、社会的地位は、政治的勢力とは一致しない点を指摘しているのである。⁽⁴⁾ それはともあれ、我々としては、アメリカで可成り進んでいるコミュニティ・パワーの研究の現在の段階にあっても、研究者の直観的洞察力に頼る所の多い聴取りが、研

(2) Harold Laski, *The American Democracy* (1949) pp. 138—164.

(3) Herson, *op. cit.*,

(4) Floyd Hunter, *Community Power Structure op. cit.*, pp. 80—81

究成果をあげるには重要な部分となっていることを知っておく必要がある。多元主義派が自派の研究成果と見做すスコープルの調査でも評価法が使われていた。一般的勢力リーダーのリストと issue 領域別リーダーのリストには可成重複があったが、彼はそこから出発しても政策決定関与の検討から更に聴取をかねてゆきその結果は、悉くハンターのモデルとは対蹠的なものとなった。従ってスコープルの場合も、結論の重要部分は可成り聴取りを通じて引出された面が強いのである。

次に多元主義派は issue 領域別検討を主張しているが、その場合彼等にも自己充足の予言の傾向が作用していないであろうが。権力が多元的に分散していることがアメリカにおける政治的伝統という先験的仮定のあるため、issue 領域別の調査に着手し、それが必然的に issue 領域間の相違点のみに注目する結果に導いているのではないかという疑問も生じてくる。また issue 領域別政策決定への関与を通じての勢力測定についてふれるなら、政政策決定への表見的関与のみを以って測定基準とすることも疑問が感ぜられる。採り上げられているのは重要な政策決定であり、従って事前の交渉や打合せがあったことは充分考えられる。その場合問題となるのは、表見的関与よりは事前の交渉や打合せであろう。ダールはハンターを批判して、蔭の支配が行なわれていることについての挙証の責任は研究者の側にあると論じたが、表見的政策決定への関与を以て勢力測定のテストである主張するダール自身に対しては、同じ論法を用いて事前の交渉や打合せは重要なものでないことの挙証の責任を要求できるのではないか。

筆者の最後の疑問は重要な issue 採択の基準が曖昧な点にある。ニュー・ヘーヴンの調査では issue 採択の基準について、政党による候補者指名は、コミュニティの勢力行使における要職の就任者決定に関するからであり、都市再開発は投資が多額であるためであり、教育は市予算に占める教育予算の比率が最高であるからという理由が挙げられていた。候補者指名は別として、後二者の採択の基準となった経済面のみが issue の重要性を決定するものであろうか。スコープルの場合、採択する issue はそれによって

権力の存在が確認できるものでなければならないとして、或る程度長期の継続性があり、可成りの人数による活動的参与のあったものであること、及び終結直後、或は現在進行中のものであることを基準としているが、このような issue はどのコミュニティにも存在するものであろうか。逆に、また、可成りの人数に上る活動参与があっても、年中行事化している場合には重要な issue といえるだろうか。時には重要性を知るためには有力者からの聴取りを必要とし、その有力者を知るには重要な issue を知らねばならぬという果しない循環さえ行なわれることも考えられる。ポルズビーとダールは共に issue の分類の必要を説きながら、⁽⁵⁾ 彼等の示す分類基準はまだ ad hoc なものに止まっている。

以上が筆者の懐く疑問であるが、この海の彼方で行なわれている研究に対し、これ以上の疑問の追求はできない。差し当っての我々の関心は、これらの研究から何を掴みとるべきかにある。むすびの冒頭で整理した評判法とは対蹠的な多元主義派の調査法や調査結果も、我が国での調査においては充分問題点となり得るものである。導入に当っての留意点については、既に前稿で私見を述べたので繰返してはふれぬこととし、ここでは issue の分類とコミュニティの類型設置の必要性についてふれることとする。

issue 分類の必要性は我々が多元主義派から学ぶものであるが、多元主義派の分類は既述の如くまだ ad hoc なものに止っている。然し多元主義派とは別に行なわれた、バースとジョンソンの issue 分類の試みは一応注目すべきであり、一つの突破口を感じさせるものである。⁽⁶⁾ 許されたスペースが尽きたのでこれにふれている余裕はないが、簡単な分類の試みなら、その他に、ロッシ、コールマン、ミラー、フォームによっても行なわれてい

(5) R. Dahl, "Critique of Ruling Elite Model", *The American Political Science Review* 52 (June 1958) pp. 463-69.

N. W. Polsby, "The Sociology of Community Power: A Reassessment", *Social Forces* 37 (Mar. 1959) pp. 232-236.

(6) E. T. A. Barth and S. D. Johnson, "Community Power and a Typology of Social Issues", *Social Forces* 38 (1959) pp. 29-33.

(7) この点では寧ろ多元主義派の方が遅れているようである。

コミュニティの類型設定の必要は、全く評判法派によってのみ触発されたものであり、多元主義の側では、コミュニティの相異による権力や勢力のパターンのバリエーションを認めないようである。既述の如く、ダールにあっては、資源の分散的不平等は権力の階級化を規制する重要な契機であったが、彼は、産業化や都市化の進んだ地域で、民主的な政治形態がとられる場合、資源の分散的不平等は普遍的な現象であるという仮説を設定している⁽⁸⁾。このような仮説に立つために、比較研究についての関心が稀薄になるのであろう。然し比較研究の必要不必要は、矢張り比較研究によって経験的に決定されるべきであらう。コミュニティ・パワーの研究において比較研究の重要性はロッシによって指摘され⁽⁹⁾、ミラーがそれを実施したのであったが、ミラーの場合は、地理学者ハリスの職業人口比によるコミュニティの類型を援用したにすぎなかった⁽¹⁰⁾。この外、コールマン⁽¹¹⁾も簡単な類型を示し、また最近はバースが、人口増加率と経済的基礎の性格を二変数としてコミュニティを分類し、それとコミュニティ・パワーとの関連について比較研究を行なっている⁽¹²⁾。然し何れも、ハンソンの説

(7) P. H. Rossi, "Community Decision-making", R. Young (ed.), *op. cit.*, (1959) pp. 380—381.

J. S. Coleman, *Community Conflict*, pp. 5—6.

W. H. Form and D. C. Miller, *Industry, Labor and Community*, (1960) pp. 531—2.

(8) Dahl, "Equality and Power in American Society", *op. cit.*, pp. 82—83.

(9) P. H. Rossi, *op. cit.*

(10) D. C. Miller, "Industry and Community Power Structure", *op. cit.*
D. C. Miller, "Decision-making Clique in Community Power Structures: A Comparative Study of An American and an English City", *op. cit.*

(11) J. S. Coleman, *op. cit.*, pp. 6—7.

(12) E. A. T. Barth, "Community Influence Systems: Structure and Change", *Social Forces*, 40 (Oct. 1961) pp. 58—63.

くような、社会的文脈によるコミュニティの類型化からは遠く隔ったものである。この線に沿うコミュニティの類型化では、むしろ東北大グループ及び倉沢進の試みが、コミュニティ・パワーの研究に接近している。⁽¹⁴⁾

以上コミュニティ・パワーの研究ぐる諸問題を列挙してきたのであるが、この外にも関心を払うべき問題が指摘されるであろう。例えばコミュニティ・パワーと全体社会との関係も一つの重要な問題点であり、これについてはヴィディッヒとベンスマンの優れた調査も行なわれている。⁽¹⁵⁾また、研究が進めば、更に新しい問題領域も発掘されてくるであろう。然し本稿では、批判法派と多元主義派の対立の内に現れてきた問題のみを整理し、それに対する幾分の検討を試みてみたのである。

(13) 新明正明他「産業都市の構造分析」社会研究 17号

(14) 倉沢進「都市社会の構造」福武直編日本の社会（有斐閣）所載

(15) A J. Vidich and J. Bensman, *Small Town in Mass Soc.ety: Class, Power and Religion in a Rural Community* (1958)

Study of Community Power : Controversy and Focus of Further Study

By Hachiro Nakamura

In an article in No. 2 of this journal, the writer treated the trend of the study of community power in America. The subject has since been attracting ever more growing concern of American social scientists. Especially noteworthy works are critiques of political scientists—Dahl, Polsby and Wolfinger—directed against research findings of sociologists. Political scientists whose basic conception of community power is pluralistic democracy, attack reputational technique employed by sociologists and deny covert control of community affairs by a cohesive group of business executives. According to their field study conducted in New Haven, direct political influence rests upon professional politicians and incumbents of public office, but due to dispersed inequalities of the distribution of influence resources, sub-leaders and constituents, on the other hand, can control public leaders through indirect influence, as Dahl's *Who Governs?* indicates. Pattern of integration of influence varies with difference of issues and periods.

After introducing these political scientists' viewpoints and their research findings in this article, the writer then treats counter-attacks on the part of sociologists who advocate reputational technique and insist on businessmen's control. Finally he points out that a focal point for further development of the study of community power is to establish typology of community structure and of community issues.